

2012年11月12日

株式会社 リクルートマーケティングパートナーズ

約8割の大学が独自に返済不要の給付型奨学金を導入 受験生への事前周知が今後の課題

「奨学金制度に関する学長調査」より

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ(本社：東京都千代田区 代表取締役社長：鬼頭秀彰)が企画制作するリクルート『カレッジマネジメント』は、文部科学省科学研究費「教育費負担と学生に対する経済的支援のあり方に関する実証研究」との共同プロジェクトで、大学の学費（授業料等）や奨学金の動向を明らかにするため、全国の大学学長を対象に「奨学金制度に関する学長調査」を実施しました。このたび、集計がまとまりましたので、ここにご報告いたします。

■ 8割超が自校の授業料は「適正」。

今後も約4分の3が「据え置き」。

自校の授業料水準について、8割超と大多数が「適正」と回答。

設置者別では、国立の約4分の1が「高すぎる」と答えている。

授業料水準の今後についても、約4分の3が据え置きとしている。

■ 学生や保護者の負担から見ると、約4割が学費は「高すぎる」。

保護者の奨学金への関心も高いと認識。

8割近くが、5年前より学生募集における学費の影響は大きくなったと回答。

学生や保護者の負担面から学費を見ると一転、約4割が高すぎると考えている。

ほとんどの大学で、保護者の奨学金への関心度が以前より高まっている。

8割近くが、「5年前に比べ、学生募集における学費の影響は大きくなっている」

と見ており、過半数が学費値下げが学生募集に効果があると考えている。

■ 授業料は据え置きつつ、奨学金や授業料減免で対応。

約8割の大学が独自の給付型奨学金を導入。

学費や奨学金への関心が高まる中、授業料は据え置き、奨学金を充実化。

約8割の大学が独自で、返済不要の給付型奨学金を導入済。目的は成績上位者支援がトップ。

今後は約4分の1が独自の給付型奨学金を増やす一方、7割は現状維持。

授業料減免については、約4分の1が増やす方針で、国立は約4割が増やすと回答。

■ 入学以前に学費や奨学金について個別説明を行っているのは半数以下。

入学案内での説明やガイダンスなど大人数への説明は行っているが、

入学前の個別説明を行っている割合は半数以下に留まる。

【お知らせ】調査結果の詳細なデータは、11/1発行の『カレッジマネジメント』177号に掲載されています。

『リクルート進学総研』のウェブサイトでも同記事をご覧ください。

URLはこちら→ http://souken.shingakunet.com/college_m/2012/11/177-267f.html

リクルートマーケティングパートナーズではこれからも、ひとりひとりにあった「まだ、ここにはない、出会い。」を届けることを目指していきます。

【本件に関するお問い合わせ先】

https://www.recruit-mp.co.jp/support/press_inquiry/

調査概要

■ 調査目的

長引く不況が高校生の進路選択にも影響を与えている社会情勢を踏まえ、大学の学費(授業料等)や奨学金の動向を明らかにすること。

■ 調査対象

全国の大学744校※の学長

※全大学数783校(2012年度学校基本調査速報値)のうち、大学院大学と募集停止校39校を除く。

■ 調査方法

質問紙による郵送法

■ 調査期間

2012年6月14日(木)～7月13日(金)

■ 有効回答数

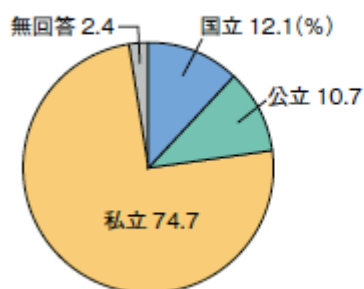
497校(有効回答率66.8%)

※一部の設問では、大学から単数回答について、複数の回答がありうるとの問い合わせがあり(例 授業料減免基準)、複数回答するように依頼したため、回答大学数より回答数が多くなっている。

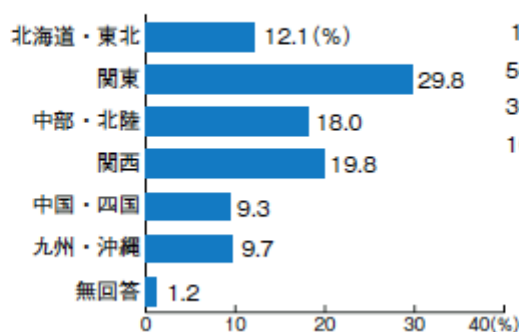
※無回答を含まない集計結果を提示している。

回答者プロフィール

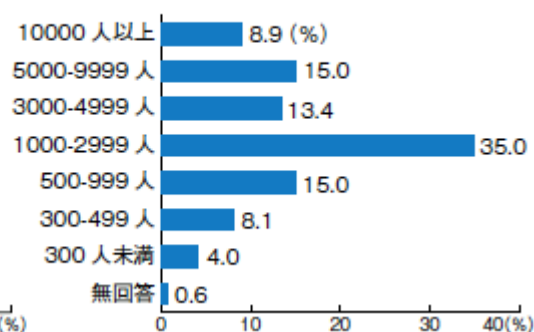
設置形態



地域別回答校



規模別回答校



現在の授業料水準と今後の方向性

■ 8割超が自校の授業料は「適正」。

今後も約4分の3が「据え置き」。

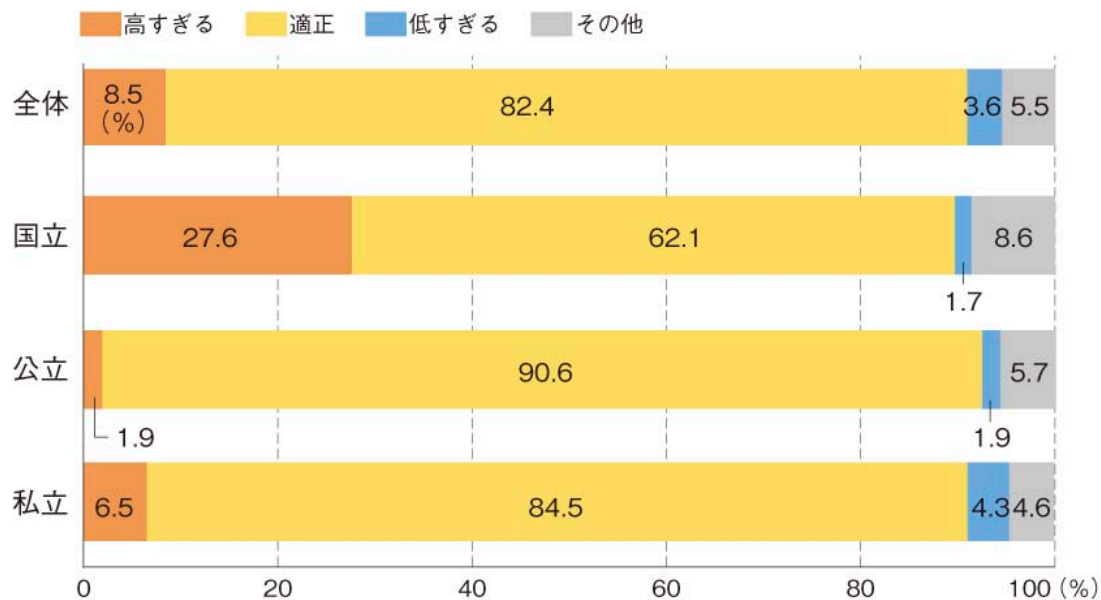
現在の自校の授業料水準について、8割超と大多数が「適正」(82.4%)と回答。

設置者別では、国立の約4分の1が「高すぎる」(27.6%)と答えている。

授業料水準の今後についても、約4分の3(75.7%)が据え置きとしている。

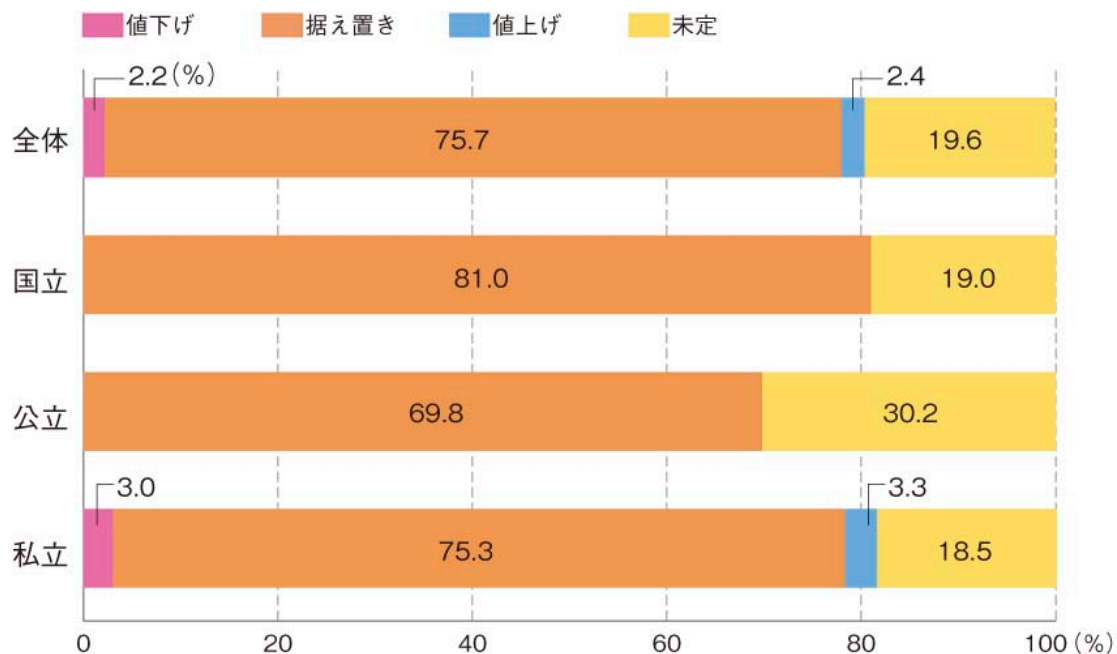
■現在の自校の授業料水準

～8割超(82.4%)が授業料は「適正」



■今後の授業料水準

～約4分の3(75.7%)が「据え置き」



学生や保護者から見た学費・奨学金への意識

■学生や保護者の負担から見ると、約4割が学費は「高すぎる」。

保護者の奨学金への関心も高いと認識。

8割近くが、5年前より学生募集における学費の影響は大きくなったと回答。

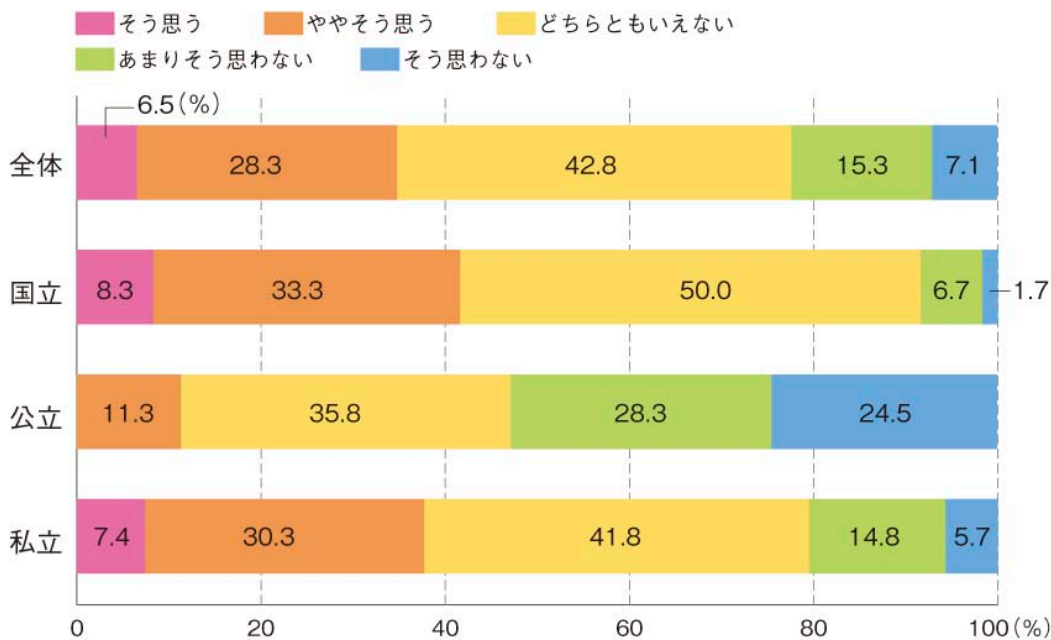
学生や保護者の負担面から学費を見ると一転、約4割(34.8%)が高すぎると考えている。

ほとんどの大学(94.5%)が、保護者の奨学金への関心度は以前より高まっていると回答。

8割近く(77.5%)が、「5年前に比べ、学生募集における学費の影響は大きくなっている」と見ており、過半数(53.8%)が学費値下げが学生募集に効果があると考えている。

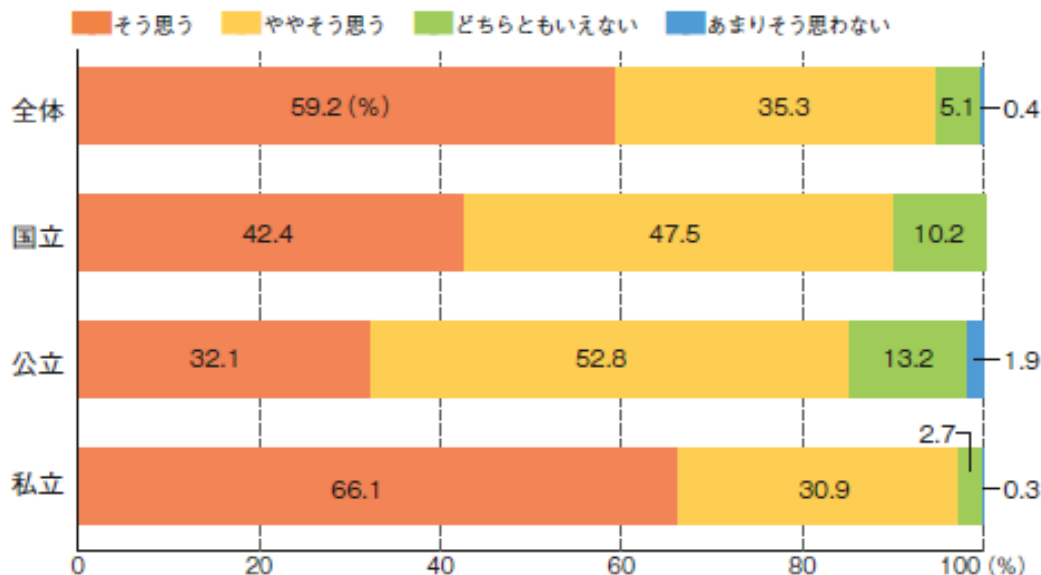
■学生や保護者の負担を考えると本学の学費は高すぎる

～約4割(「そう思う」「ややそう思う」計)が高すぎる

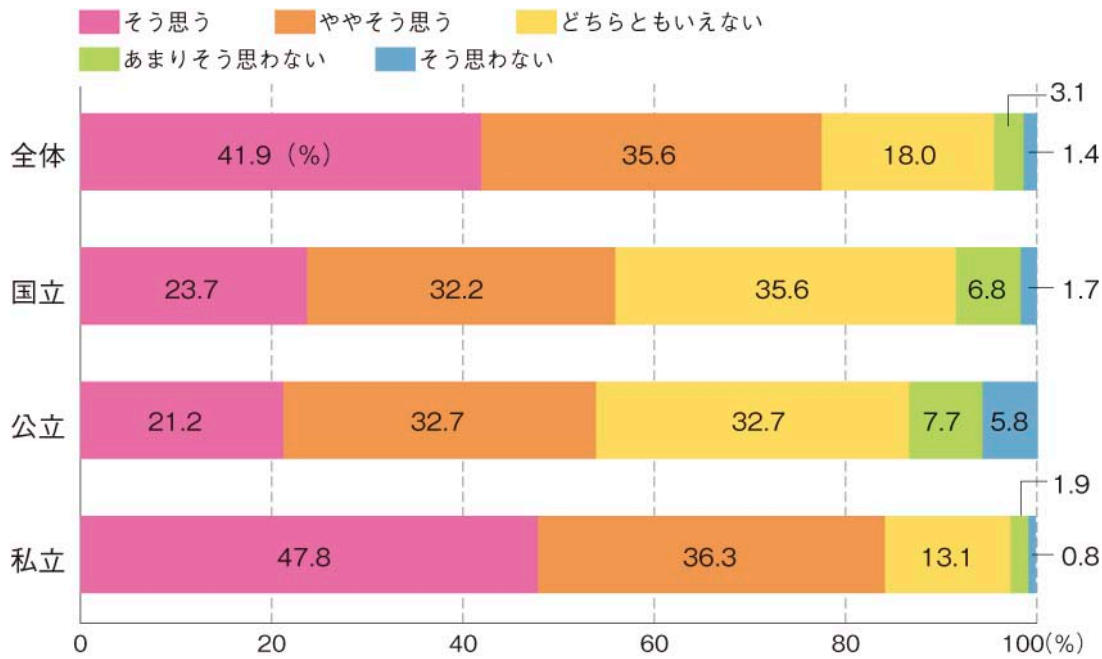


■保護者の奨学金に対する関心度は以前より高くなっている

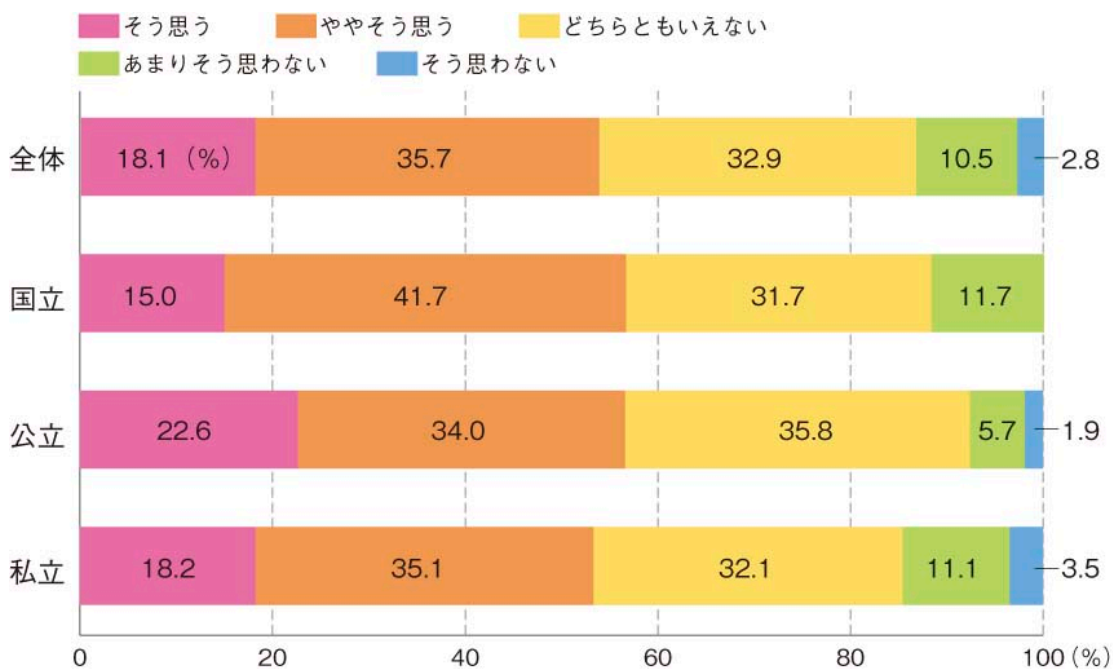
～94.5%が高まっている(「そう思う」「ややそう思う」計)と考えている



■5年前に比べ、学生募集における学費の影響は大きくなっている
 ～約4分の3が影響大(「そう思う」「ややそう思う」計)



■学費を値下げすることは、学生募集にプラスに働くと思う
 ～過半数(「そう思う」「ややそう思う」計)が
 学費値下げが学生募集に効果があると考えている



独自の給付型奨学金や授業料減免のトレンド

■ 授業料は据え置きつつ、奨学金や授業料減免で対応。 約8割の大学が独自の給付型奨学金を導入。

学費や奨学金への関心が高まる中、授業料は据え置き、奨学金を充実化。

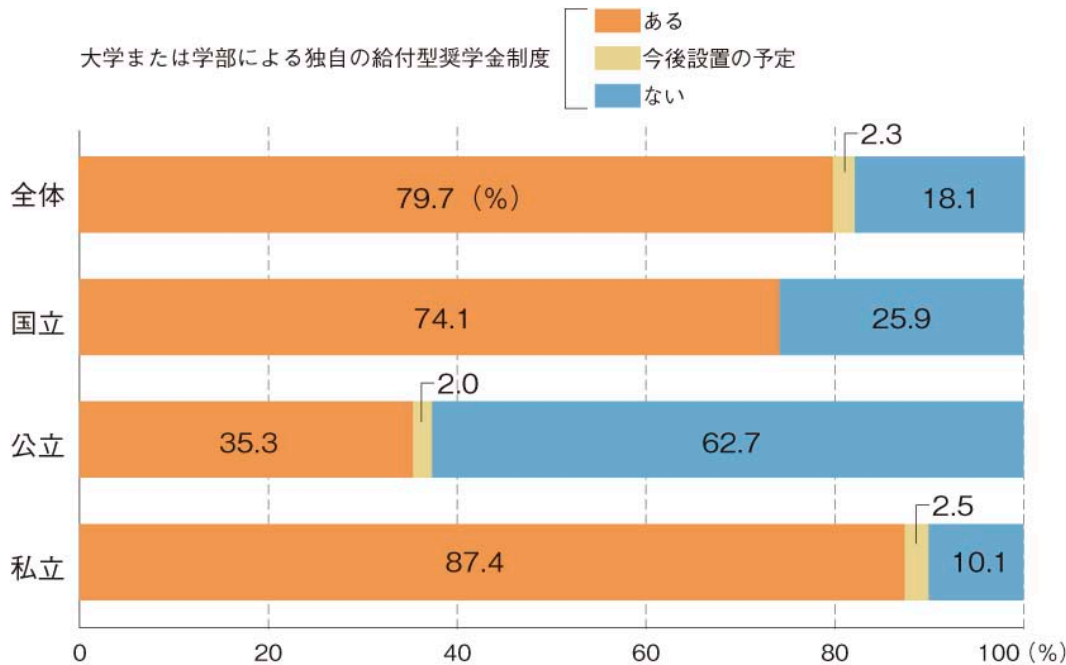
約8割(79.7%)の大学が独自で、返済不要の給付型奨学金を導入済。目的は成績上位者支援がトップ。

今後は約4分の1(26.6%)が給付型奨学金を増やす一方、7割(70.1%)は現状維持。

授業料減免については、約4分の1(26.3%)が増やすと回答。特に国立は約4割(38.3%)に達する。

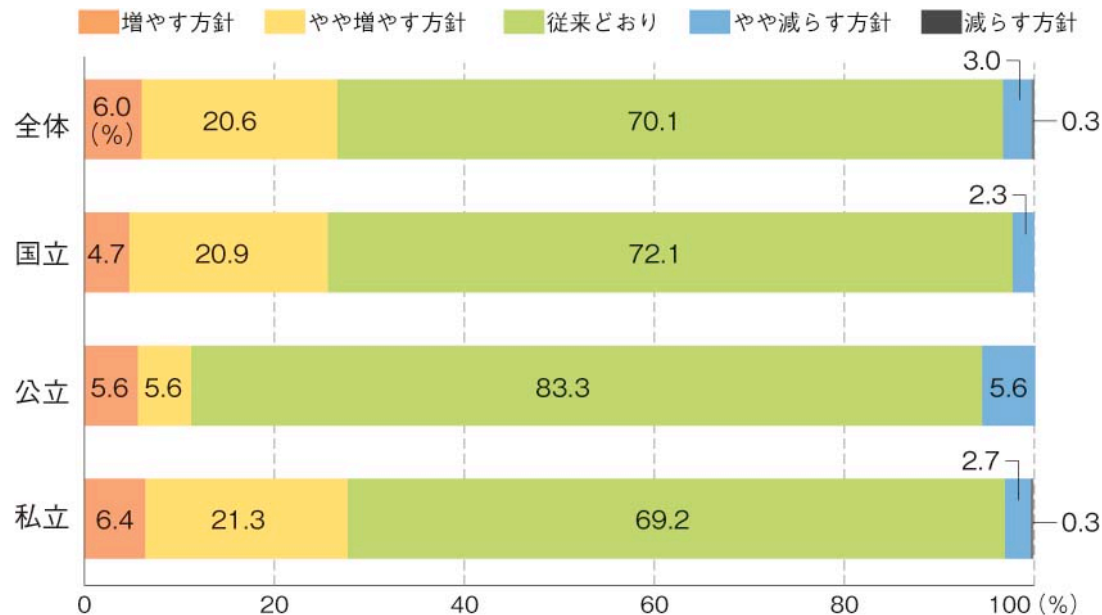
■ 独自の給付型奨学金の有無

～約8割が大学または学部による独自の給付型奨学金が「ある」と回答

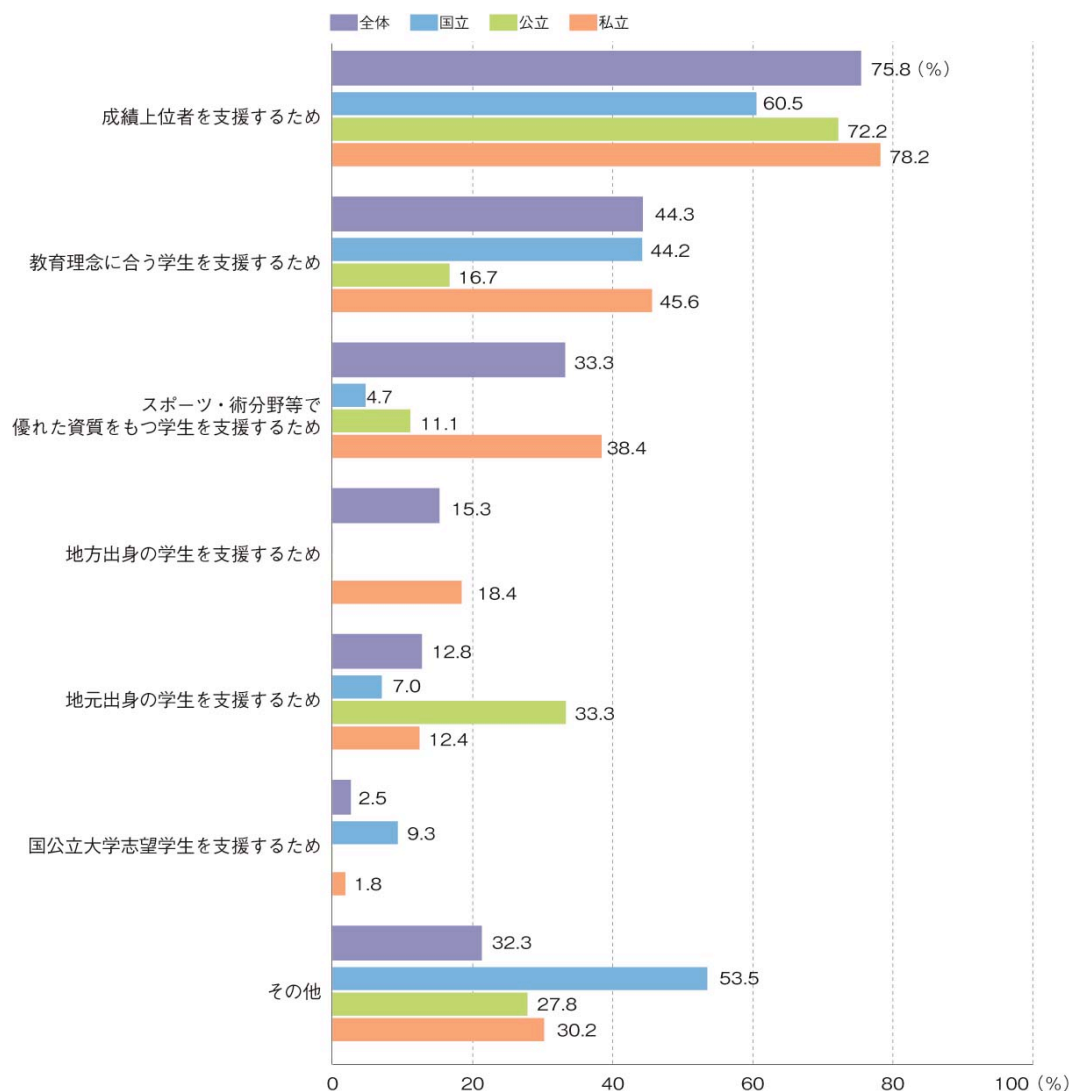


■ 独自の給付型奨学金の今後の受給総額

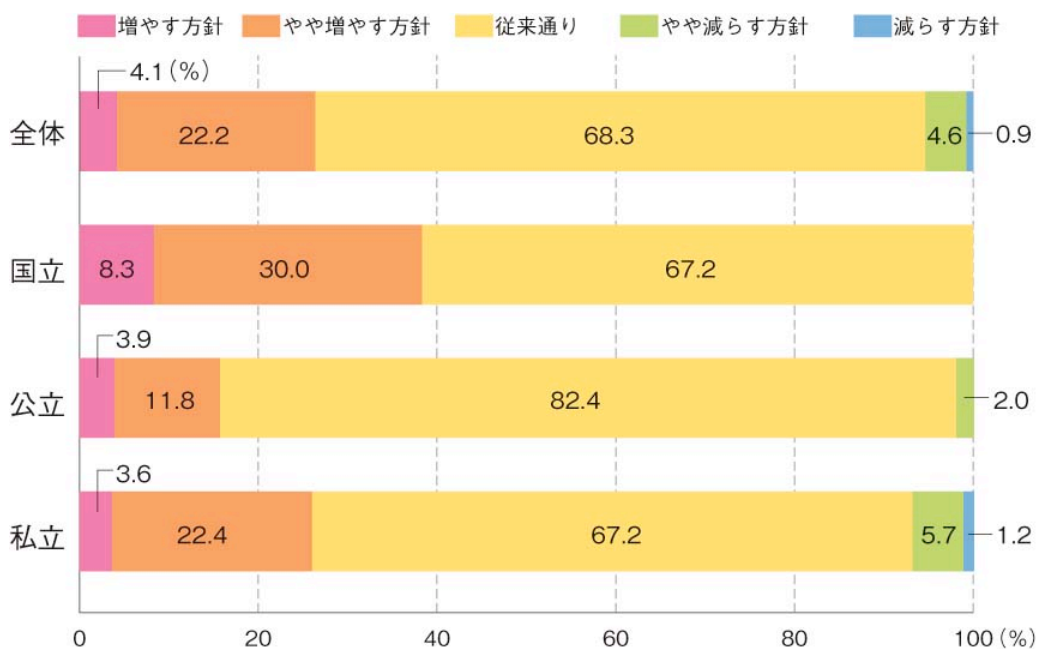
～約4分の1が増やし(「増やす方針」「やや増やす方針」計)、7割が「従来どおり」



■独自の給付型奨学金の導入の目的(複数回答) ～学力重視「成績上位者を支援するため」が最も多く7割超



■授業料減免の今後 ～授業料減免、約4分の1が今後は増やす(「増やす方針」「やや増やす方針」計)。国立は4割近い



受験生への事前周知が今後の課題

■入学以前に学費や奨学金について個別説明を行っているのは半数以下の45.3%

入学案内等での説明(98.8%)やガイダンスでの説明(78.6%)など大人数への説明は行っているが、入学以前の個別説明を行っている割合は低い(45.3%)。

受験生に奨学金を分かりやすく説明できるかが、学生確保のポイントとなる。

■保護者や学生にどのような説明を行っているか(複数回答)

～大人数への説明会等は行っているが、入学以前の個別説明に課題

